

サステナビリティ 関連情報

ミッション

すべての人に、人生を豊かにする教育を

ビジョン

すべての人が
一人ひとりにあつた教育を選択できる
「教育選びのインフラ」をつくる

ビジョン

すべての人が、一人ひとりにあった教育を選択できる 「教育選びのインフラ」をつくる

自分や自分の子どもが受ける教育を、充分な情報がない中で選択する
それがこれまでの当たり前でした

イトクロは、口コミをはじめとしたユーザーにとって価値ある情報を集め
分かりやすく整理し、メディアを用いてユーザーへ提供することで
より一人ひとりにあった教育を選択できるようにします

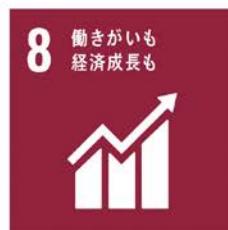
そうして「教育選びのインフラ」を整え、すべての人が充分な情報の中から
教育を選択できることを当たり前にします

この「教育選びのインフラ」を通じて
すべての人が一人ひとりの個性や特性にあった教育と出会い
より豊かな人生を送ることのできる社会を実現します

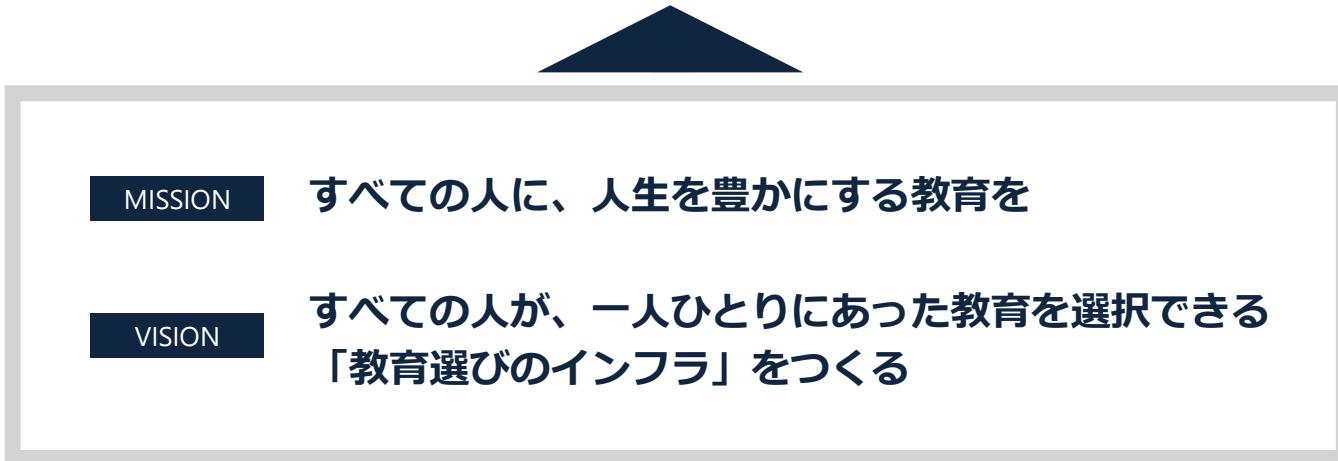
当社は「すべての人に、人生を豊かにする教育を」をミッションに
月間ユーザー数1,700万※を超える教育メディアを展開しております

そして、当社の事業における社会的インパクトと経済的リターンは本質的に一致しており
当社の教育メディアの拡大によって、より多くの人々が教育への公平なアクセスを得られることが可能となり
SDGs目標4「質の高い教育を みんなに」をはじめとした様々なSDGsの達成に貢献することができます

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社は、事業を通じて社会課題の解決を目指すと同時に
企業経営のプロセスにおいてESGの視点を重視し、企業価値の最大化を目指します



当社では、2021年に策定した5つのマテリアリティ（重要な課題）に基づいた取り組みを継続して実施しております※

今後もサステナビリティ課題への取り組みに関する監督機関である取締役会のもと項目の見直しを定期的に行う予定です

マテリアリティ

達成を目指すSDGs

ESG該当項目

① 教育選びにおける情報の非対称性の解消



Social
-社会-

② 「長く一緒に働く会社」に向けた取り組み



Social
-社会-

③ プライバシー管理・データセキュリティの強化



Social
-社会-

④ 事業活動を通じた気候変動・環境問題への対策



Environment
-環境-

⑤ ガバナンス・リスク管理の強化



Governance
-ガバナンス-

※ESG情報開示実践ハンドブックやSASBスタンダード等を参考に作成し、取締役会にて妥当性及び重要性に関する評価・検討を経て策定しております。

達成を目指すSDGs	4 質の高い教育をみんなに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	ESG該当項目	Social - 社会 -
マテリアリティ (重要な課題)	教育選びにおける情報の非対称性の解消				

1) 国内最大級の教育メディアを通じて、より多くの人々が、あらゆるレベルの教育への公平なアクセスを得られるようになります

- 塾・予備校※1、高校・大学・専門学校※2、家庭教師※3、医学部予備校※4と、各教育領域特化型メディアにおいて利用者数国内No.1
- 教育メディアサービスの月間ユーザー数は1,700万超※5
- 今後も複数の教育領域において事業展開を検討しており、ミッション「すべての人に、人生を豊かにする教育を」の達成に向けて、ユーザーの求めるサービス作りを続けてまいります

2) 主な事業である教育メディアを通じて、ユーザーの求める中立的な優良コンテンツの提供に努めることで、教育選びにおける情報の非対称性の解消に貢献しております

- ユーザーから投稿される口コミに対し、当社独自のガイドラインに則ったシステム等を通して、全てに審査を行っており、違法・不適切な表現を含む口コミが掲載されないよう最大限努めております
- 当社独自のチェックシステムを開発・使用する等、より精度高く不適切な書き込みを抽出するとともに、適宜システムの改善にも努めております
- 不適切な書き込みを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合においても、外部の各種専門家の協力のもと適時かつ適切に対応することで、影響の極小化に努めております

※1 2022年版塾・予備校検索サイトの利用に関する市場実態把握調査 実査委託先：株式会社インテージ（2022年3月） ※4 医学部予備校検索サイト掲載予備校数調査 自社調べ（2021年6月）

※2 検索サイトNo.1調査「みんなの学校情報」 実査委託先：株式会社インテージ（2021年6月）

※3 家庭教師 検索サイトNo.1調査 実査委託先：株式会社インテージ（2022年3月）

※5 2021年10月期第2四半期における、弊社教育メディアの月間ユーザーの平均数値

（UU）

達成を目指すSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等 をなくそう	ESG該当項目	Social - 社会 -
マテリアリティ (重要な課題)	「長く一緒に働く会社」に向けた取り組み					

1) 2015年より「長く一緒に働く会社」をスローガンに、充実した福利厚生制度を構築することで、子育て世代をはじめとする多様な職員が、性別や人種の区別なく働きやすい職場環境づくりに努めています

家賃補助制度



育児短時間勤務制度



子育てサポート制度



特別休暇制度



従業員持株会制度



社員面談制度



休職制度



ジョブリターン制度



慶事列席支援制度



クラブ活動支援制度

慶弔金および
見舞金制度社内懇親会費用
補助制度

ホットライン制度

単身赴任者帰省
手当支給制度転勤に関する
費用補助制度

社員貸付金制度



バースデーカード制度

ベビーシッター
利用者支援制度

達成を目指すSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等 をなくそう	ESG該当項目	Social - 社会 -
マテリアリティ (重要な課題)	「長く一緒に働く会社」に向けた取り組み					

2) 従業員がパフォーマンスを最大限に発揮できるよう、適宜外部ツール等の活用も交え 従業員の能力開発・環境づくりに非常に力を入れております

- 当社の特徴は、小規模組織、幅広い裁量、経営陣との距離の近さ、自身で考えて行動できるようになる育成風土です
- こうした特徴のある組織を維持成長させるために、できるだけ「個々人の能力や可能性にあわせて組織の形を変える」体制をとっています
- 外部の組織診断ツールや、他社が提供する研修機会（ハラスマント研修、メンタルヘルス研修）を積極的に活用し、従業員のストレスマネジメントやモチベーション管理にも積極的に努めています

3) リンクアンドモチベーション社が毎年発表する「ベストモチベーションカンパニー アワード」や、オープンワーク社が発表する「働きがいのある企業」で、上位入賞 しております

達成を目指すSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくる 	12 つくる責任 つかう責任 	ESG該当項目	Social - 社会 -
マテリアリティ (重要な課題)	プライバシー管理・データセキュリティの強化			

1) プライバシーマークの取得をはじめ、お客様の個人情報保護に積極的に取り組み 関連する法律、法令、ガイドラインの遵守に努めております

- 2007年より「プライバシーマーク」を認証取得し、本資料提出日現在においてこれを継続しております
- 個人情報保護規程及び情報管理規程を制定し、個人情報を厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底しております

2) システム障害やインターネット接続環境の不具合への対応、データセキュリティの強化 を目的として、平時より以下をはじめ十分な対策に努めております

- 製品の不具合情報や対処情報の収集
- 過去発生した障害に関する原因の分析結果と再発防止策の社内共有
- 故障発生時の運用体制の構築や障害監視システムの継続的強化
- システムの冗長化による可用性の担保
- 障害発生時対応フローの全社共有と定期的な読み合わせ・見直し

達成を目指すSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくる	12 つくる責任 つくる責任	13 気候変動に具体的な対策を	ESG該当項目	Environment - 環境 -
マテリアリティ (重要な課題)	事業活動を通じた気候変動・環境問題への対策				

1) 事業活動を通じて、紙媒体の消費による環境負荷の軽減に貢献しております

- インターネットメディアの運営を通じて、チラシやイベントへの広告出稿がWEBへ移行されることで、ペーパレス化を推進しております
- 社内においても会議資料のペーパレス化を推進し、事業活動に係る従業員1人当たりの紙の印刷枚数を削減しております

2) 自然災害及び感染症発生時において、従業員等の安全の確保と事業の継続に向けた対策を整えております

- リスク管理規程に基づき非常時に適切に対応するための体制を整備しております
- 全従業員に向けて災害発生時の対応ルール等についても共有をし、従業員等の安全の確保と事業の継続に向けた対策を整えております

達成を目指すSDGs	8 繁きがいいも 経済成長も 	16 平和と公正を すべての人に 	ESG該当項目	Governance - ガバナンス -
マテリアリティ (重要な課題)	ガバナンス・リスク管理の強化			

1) コーポレート・ガバナンスの充実化に向けて、3名（3分の1以上※）の独立社外取締役を選任するなど、取締役会の監督機能の整備・運用を行っております

- 取締役8名のうち独立社外取締役を3名（3分の1以上）とする取締役会の体制のもと、経営方針に関する重要事項を審議・決定するとともに、各取締役の業務執行状況の監督を行っております
- 監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、迅速な意思決定と業務執行により、経営の透明性と効率性を図ることを目的とした体制を構築しております

2) 企業倫理と法令順守の徹底に向けた体制の構築・取り組みを行っております

- 株主総会、取締役会、監査等委員会、内部監査チームといった機関を有機的かつ適切に機能させ、会社法をはじめとした各種関連法令に則り、適法に運営を行っております
- コンプライアンスや重要な法的判断については、顧問弁護士と連携する体制をとっております
- 関連する各種法的規制などを遵守するよう、社内ルールの充実化及び社員教育を行うとともに、それらの遵守体制を整備・強化しております

※コーポレートガバナンスコード原則4－8より

取締役8名のうち社外取締役が3名（3分の1以上）と、経営の透明性・客観性を重視した体制をとっております

取締役8名



代表取締役 CEO

山木 学

(やまき まなぶ)



代表取締役 COO

領下 崇

(りょうし たかし)



取締役CFO
経営管理本部長

佐藤 大輔

(さとう だいすけ)



取締役CTO
開発本部長

鈴木 真諭

(すずき まさと)



取締役CMO
第二メディア事業本部長

棚橋 新七

(たなはし しんひち)

独立社外取締役3名



社外取締役
監査等委員

中安 祐貴

(なかやす ゆうき)



社外取締役
監査等委員

鈴木 智也

(すずき ともなり)



社外取締役
監査等委員

忍足 大介

(おしだり だいすけ)

社内取締役については、企業価値向上に貢献できる豊富な経験と知見を有し、かつ、広い視野と先見性をもって経営の意思決定を行うことができる5名で構成されております

長期にわたりメディア業界に従事



代表取締役 CEO

山木 学

(やまき まなぶ)

株式会社リクルートにて営業に、株式会社
カカクコムにて事業開発に携わった後
2006年 当社取締役就任
2009年 当社代表取締役就任
2015年 当社代表取締役 CEO就任（現任）

長期にわたり教育業界に従事



代表取締役 COO

領下 崇

(りょうした たかし)

大手教育企業にてカンパニー長や広告宣伝に
携わった後
2008年 当社入社
2014年 当社取締役就任
2015年 当社代表取締役 COO就任（現任）

経営管理本部管掌
財務・会計に精通



取締役CFO
経営管理本部長

佐藤 大輔
(さとう だいすけ)

公認会計士として大手監査法人にてIPO準備会
社の法定監査やコンサルティング業務に携わった後
2015年 当社入社
2017年 当社執行役員就任
2023年 当社取締役CFO経営管理本部長就任
(現任)

開発本部管掌
ITサービス全般に精通



取締役CTO
開発本部長

鈴木 真諭
(すずき まさと)

株式会社カカクコムにて企画責任者として
サービス成長に携わった後
2017年 当社入社
当社執行役員就任
2023年 当社取締役CTO開発本部長就任
(現任)

第二メディア事業本部管掌
教育メディア事業に精通



取締役CMO
第二メディア事業本部長

棚橋 新七
(たなはし しんひち)

2009年 当社入社
営業、人事を経て、当社教育メディアサービスの
成長に携わり、第二メディア事業部長に就任後
2017年 当社執行役員就任
2023年 当社取締役CMO第二メディア事業本部長
就任（現任）

社外取締役については、専門性及び経営に関する知識・経験・能力を有する3名で構成されております

金融業界における長期の職務経験



社外取締役
監査等委員

中安 祐貴
(なかやす ゆうき)

- 2006年 UBS証券株式会社入社
- 2011年 クレディ・スイス証券株式会社入社
- 2015年 株式会社みんせつ 設立
同代表取締役就任（現任）
- 2016年 当社取締役（監査等委員）就任（現任）
- 2018年 武士道アセットマネジメント株式会社監査役（現任）

弁護士として企業法務に精通



社外取締役
監査等委員

鈴木 智也
(すずき ともなり)

- 2007年 弁護士登録（第一東京弁護士会）
光和総合法律事務所
- 2011年 同事務所パートナー弁護士就任（現任）
- 2013年 公益財団法人日本相撲連盟評議員就任（現任）
- 2016年 当社取締役（監査等委員）就任（現任）

金融業界における長期の職務経験



社外取締役
監査等委員

忍足 大介
(おしだり だいすけ)

- 1994年 朝日監査法人アーサーアンダーセン入社
- 1995年 國際電信電話株式会社入社
- 1996年 AT&T Jens/AT&T Japan 入社
- 1999年 JPモルガン・インベストメント・マネジメント
東京支店（現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社）入社
- 2012年 同社 マネージングディレクター
- 2017年 株式会社NTTドコモ 入社
同社 スマートライフ推進部 担当部長
- 2018年 当社取締役（監査等委員）就任（現任）
- 2018年 株式会社 ABC Cooking Studio 社外取締役
- 2018年 株式会社トレタ 社外取締役（現任）
- 2019年 株式会社emphéal 社外取締役
- 2020年 株式会社NTTドコモアライアンス推進室長
就任（現任）
- 2020年 株式会社グッドイートカンパニー代表取締役
副社長COO兼CFO就任
- 2023年 株式会社グッドイートカンパニー代表取締役
社長CEO就任（現任）

本資料の作成にあたり、当社は入手可能な情報（第三者が作成した情報を含む）の正確性および完全性を前提としておりますが、その正確性および完全性について明示または默示を問わずいかなる表明・保証もするものではありません。

今後、新しい情報等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる情報の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

本資料は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されたものです。

本資料およびその記載内容について、第三者が当社の書面による事前の同意なしにその他の目的で公開・利用することはできません。